

平成28年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-2-1)

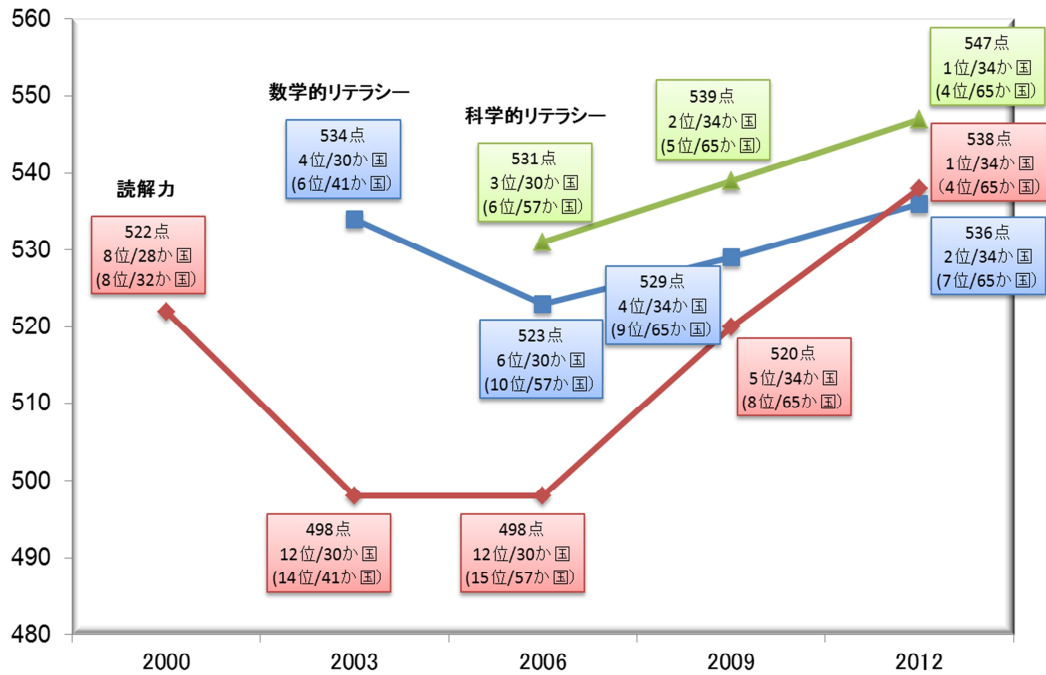
施策名	確かな学力の育成
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。

達成目標 1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。 【経済・財政アクション・プログラム（以下、AP）に挙げられた取組に関連する達成目標】						
達成目標 1 の設定根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）においても、世界トップの学力水準を目指すことなどが明示されているところ。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①授業の理解度（「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率） 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において授業の理解度について、「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した児童生徒数	【小6】 国：78.1%	—	83.3%	80.1%	80.2%	82.1%	対前回比増
	算：77.2%	—	79.1%	80.2%	79.6%	81.0%	
	理：—	—	86.0%	—	—	87.9%	
	【中3】 国：65.8%	—	71.8%	72.1%	72.2%	74.5%	対前回比増
	数：64.0%	—	65.8%	70.7%	71.7%	71.7%	
	理：—	—	64.7%	—	—	66.9%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠	不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
②勉強は好きか（当てはまる、どちらかといえば当てはまると回答した率） 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において勉強は好きかについて、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまると回答した」と回答した児童生徒数	【小6】 国：59.7%	—	63.3%	58.0%	59.4%	61.3%	対前年比増
	算：65.1%	—	65.1%	66.3%	66.1%	66.7%	
	理：—	—	81.5%	—	—	83.5%	
	【中3】 国：56.8%	—	58.3%	57.5%	58.1%	60.4%	対前年比増
	数：51.4%	—	52.8%	55.7%	56.8%	56.2%	
	理：—	—	61.7%	—	—	61.9%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
目標値の設定根拠	不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。						

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
③全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率) 分母：全国学力・学習状況調査を実施した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用したかについて、「よく行った」「行った」と回答した学校数	小：77.2%	80.5%	88.4%	93.4%	95.6%	96.7%	100%
	中：70.1%	70.3%	82.6%	88.7%	91.6%	93.3%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>※1 22～24年度は抽出調査のため、19～21年度の結果との比較が不可能</p> <p>※2 23年度は調査を実施しなかったため、22年度の活用状況に関するデータはない</p>					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果読解力 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【APのKPI】	OECD平均と同程度	—	OECD諸国中1位	—	—	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなり、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p>					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果数学的活用能力 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【APのKPI】	OECD平均より高得点グループ	—	OECD諸国中2位	—	—	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなり、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p>					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑥生徒の学習到達度調査(PISA)の結果科学的活用能力 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【APのKPI】	上位グループ	—	OECD諸国中1位	—	—	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	<p>生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなり、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】</p>					

成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑦国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の結果 算数・数学 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI】	小：3位／ 25か国 中：3位／ 46か国	小：5位／ 50か国 中：5位／ 42か国	—	—	—	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑧国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS) の結果 理科 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI】	小：3位／ 25か国 中：6位／ 46か国	小：4位／ 50か国 中：4位／ 42か国	—	—	—	—	世界トップレベルの順位
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度 32年度
⑨高等学校における遠隔教育により担当教科の免許保有教員により開設する科目数	—	—	—	—	—	—	42校・科目 70校・科目
	目標値の設定根拠	経済・財政再生計画開始時点での KPI に目標数値として、42校・科目（2018年度）、70校・科目（2020年度）と設定されている。					
成果指標 (アウトカム)	基準	—	—				
⑩全国学力・学習状況調査の詳細データを大学等の研究者が活用できるようにするためのルールについての検討実績 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野①】	進捗状況	27年度	諸外国及び国内における慎重な取扱いが求められる調査結果データについて事例調査を実施				
		28年度 (予定)	全国的な学力調査に関する専門家会議において、国からの委託研究等以外でも大学等の研究者が詳細データを活用できるよう、提供する詳細データの内容やデータの管理方法、研究成果の公表の在り方など具体的な貸与ルールを検討・整備				
	目標	29年度	大学等の研究者が調査結果の詳細データを活用できる。				
	目標の設定根拠	調査結果の活用を一層推進し、教育施策や教育指導の改善・充実を図るため。					

OECD生徒の学習到達度調査（PISA2012）平均得点及び順位の推移



■ 数学的リテラシー ■ 読解力 ▲ 科学的リテラシー ※各リテラシーが中心分野となった回(読解力は2000年、数学的リテラシーは2003年、科学的リテラシーは2006年)のOECD平均500点を基準値として、得点を換算

※順位はOECD加盟國中（カッコ内は全参加国・地域中の順位）

※数学的リテラシー、科学的リテラシーは経年比較可能な調査回以降の結果を掲載

国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2011）平均得点及び順位の推移

		1995	1999	2003	2007	2011
小学校4年生	算数	567点 (3位/26か国)	(調査実施せず)	565点 (3位/25か国)	568点 (4位/36か国)	585点 (5位/50か国)
	理科	553点 (2位/26か国)	(調査実施せず)	543点 (3位/25か国)	548点 (4位/36か国)	559点 (4位/50か国)
中学校2年生	数学	581点 (3位/41か国)	579点 (5位/38か国)	570点 (5位/46か国)	570点 (5位/49か国)	570点 (5位/42か国)
	理科	554点 (3位/41か国)	550点 (4位/38か国)	552点 (6位/46か国)	554点 (3位/49か国)	558点 (4位/42か国)

※各国・地域の得点は、1995年調査における基準値（500点（対象児童生徒の3分の2が400点から600点に入るよう標準化））からの変化を示す値である。

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業 番号
教育課程研究センター (平成 13 年度)	914 (1,152)	—	0056
教育課程の基準の改善 (昭和 51 年度)	83 (75)	—	0040
課題解決に向けた主体的・協働 的な学びの推進事業 (平成 27 年度)	66 (101)	—	0057
全国学力・学習状況調査の実施 (平成 18 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学 技術分野①】	4,665 (5,127)	本事業では、教育に関する継続的な検 証改善サイクルを確立し学校におけ る児童生徒への教育指導の充実や学 習状況の改善等に役立てることを目 指しており、AP において設定してい る K P I の達成に資するものと見込 んでいる。	0041
学力調査を活用した専門的な課 題分析に関する調査研究 (平成 21 年度)	28 (28)	—	0028
学習指導要領等の編集改訂等 (平成 20 年度)	535 (83)	—	0043
環境教育の実践普及 (平成 22 年度)	7 (7)	—	0044
教科書の検定調査発行供給等事 務処理 (教科書の検定調査発行供給等 の一部) (昭和 22 年度)	35 (26)	—	0045
教科書の改善・充実 (教科書の検定調査発行供給等 の一部) (平成 15 年度)	144 (140)	—	0045
義務教育教科書購入費等 (教科書の検定調査発行供給等 の一部) (昭和 38 年度)	41,099 (41,209)	—	0045
産業教育総合推進事業 (平成 15 年度)	23 (23)	—	0046
スーパー・プロフェッショナ ル・ハイスクール (平成 26 年度)	164 (123)	—	0055
産業教育設備費補助 (昭和 27 年度)	25 (26)	—	0047
学校における放射線に関する教 育の支援 (平成 25 年度)	58 (67)	—	0048
高等学校等の新たな教育改革に 向けた調査研究事業 (平成 25 年度)	48 (97)	—	0049
土曜授業推進事業 (平成 26 年度)	38 (95)	—	0053
補習等のための指導員等派遣事 業 (平成 25 年度)	4,736 (4,118)	—	0050

多様な学習を支援する高等学校の推進事業 (平成 27 年度) 【AP 関連項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI 関連】	79 (79)	【本事業では遠隔教育に取り組む高等学校を支援しており、AP において設定している KPI (ICT 活用による遠隔教育の実施校・開設科目数) の達成に資するものと見込んでいる。】	0058
達成度テスト(基礎レベル)の準備経費 (平成 27 年度)	109 (20)	—	0059
主体的な社会参画の力を育む指導の充実 (平成 28 年度)	44	—	新 28-0005
平成 27 年度評価からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標 2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						
達成目標 2 の設定根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成 25 年 6 月閣議決定)、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)、「これからの大学教育等の在り方について」(教育再生実行会議第三次提言)(平成 25 年 5 月教育再生実行会議)等を踏まえ設定。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度
① 中学 3 年生で英検 (実用英語技能検定) 3 級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合 (%) 分母：全国の公立中学校・中等教育学校(前期課程)のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する中学 3 年生 分子：英検(実用英語技能検定) 3 級以上等を取得している中学 3 年生	25.5	25.5	31.2	32.2	34.6	36.6	50
	年度ごとの目標値	—	30	33.5	37.6	43.3	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の成果目標 5 に基づき、中学校卒業段階においては、英検 3 級程度以上を達成した生徒の割合を 50%と設定している。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	29 年度
② 高校 3 年生で英検 (実用英語技能検定) 準 2 級以上を取得あるいはそれに相当する英語力を有する生徒の割合 (%)	30.4	30.4	31.0	31.0	31.9	34.3	50
	年度ごとの目標値	—	35	38.5	41.3	43.7	
	目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第 2 期教育振興基本計画」(平成 25 年 6 月閣議決定)の					

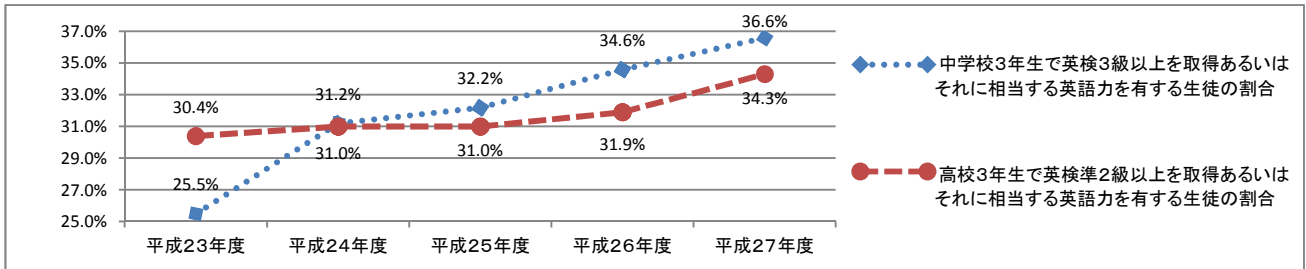
分母：全国の公立高等学校・中等教育学校（後期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する高校3年生 分子：英検(実用英語技能検定)準2級以上等を取っている高校3年生		成果目標 5 に基づき、高等教育段階においては、英検準2級程度～2級程度以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
③ 英検準1級 (TOEFLiBT80点, TOEIC730点)以上を有する中学校英語担当教員の割合(%) 分母：全国の公立中学・中等教育学校（前期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する英語担当教員 分子：英検準1級以上等を取っている英語担当教員	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	27.7	27.7	27.7	27.9	28.8	30.2	50
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)の成果目標5に基づき、中学校英語教員に求められる英語力の目標については、英検準1級以上等を取っている教員の割合を50%と設定されている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
④ 英検準1級 (TOEFLiBT80点, TOEIC730点)以上を有する高等学校英語担当教員の割合(%) 分母：全国の公立高等学校・中等教育学校（後期課程）のうち、調査対象として抽出された学校に在籍する英語担当教員 分子：英検準1級以上等を取っている英語担当教員	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度
	30.4	30.4	31.0	31.0	31.9	57.3	75
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	グローバル化が加速する中で、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であるため、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)の成果目標5に基づき、高等学校英語教員に求められる英語力の目標については、英検準1級以上等を取っている教員の割合を75%と設定されている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
⑤ 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合(%) 分母：平成26年度SGH指定校(56校)におけるSGH対象生徒数 分子：将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒数	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度
	52.2	—	—	—	52.2	58.8	74.5
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	平成26年度スーパーグローバルハイスクール(国際化を進める国内の大学等を中心に、企業、国際機関等との連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等)公募要領2.事業の概要(7)対象とする構想(案)①(ii)(ア)c.に基づき、指定校(56校)が活動指標として設定。						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度
⑥自主的に留学又は海外研修に行く生徒数	1,794	—	—	—	1,794	2,221	3,769
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成26年度スーパーグローバルハイスクール（国際化を進める国内の大学等を中心に、企業、国際機関等との連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等）公募要領 2.事業の概要（7）対象とする構想（案）①（ii）（ア）b.に基づき、指定校（56校）が活動指標として設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度
⑦SGHの課題研究に関する国内外の研修参加者数（人）	10,216	—	—	—	10,216	15,420	18,501
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成26年度スーパーグローバルハイスクール（国際化を進める国内の大学等を中心に、企業、国際機関等との連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等）公募要領 2.事業の概要（7）対象とする構想（案）①（ii）（イ）a.およびb.に基づき、指定校（56校）が活動指標として設定。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度
⑧SGHの課題研究に関して大学教員及び学生等外部人材が参画した延べ回数（回）	4,586	—	—	—	4,586	8,274	9,583
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成26年度スーパーグローバルハイスクール（国際化を進める国内の大学等を中心に、企業、国際機関等との連携を図り、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等）公募要領 2.事業の概要（7）対象とする構想（案）①（ii）（イ）d.に基づき、指定校（56校）が活動指標として設定。					
参考指標	基準値	実績値					
	26年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
①卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのレベルのB1～B2レベルの生徒の割合（%） 分母：平成26年度SGH指定校（56校）におけるSGH対象生徒数 分子：卒業時にCEFRレベルのB1～B2レベルの生徒数	27.7	—	—	—	27.7	29.5	
施策・指標に関するグラフ・図等							

【成果指標①②】

<国際共通語としての英語力の向上>

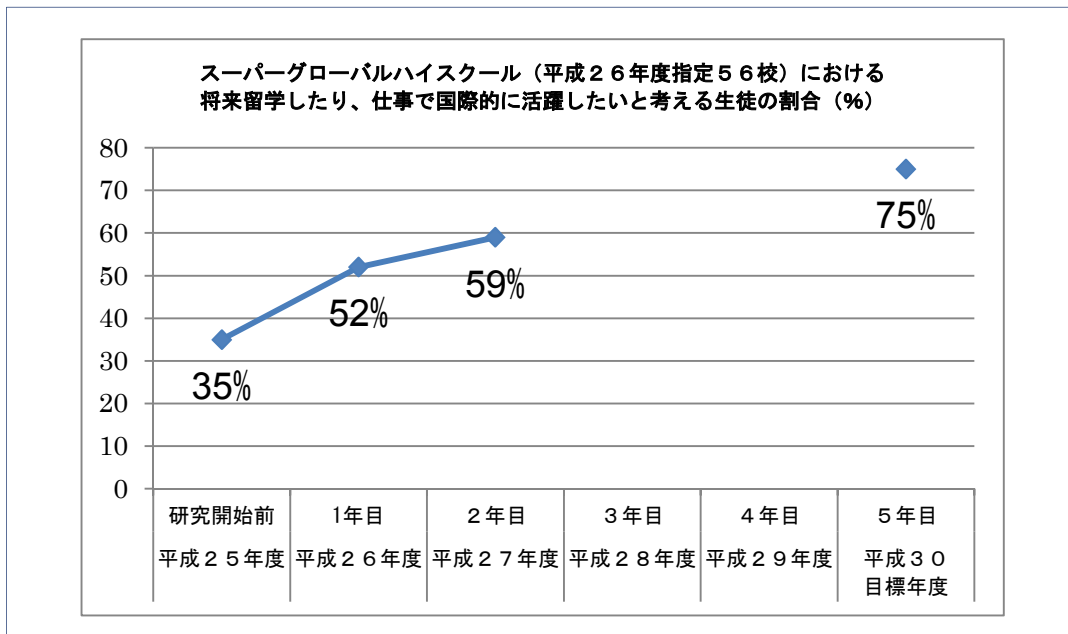
・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%



出典：文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）

【成果指標⑤】

・スーパーグローバルハイスクール（平成26年度指定56校）における将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合（%）

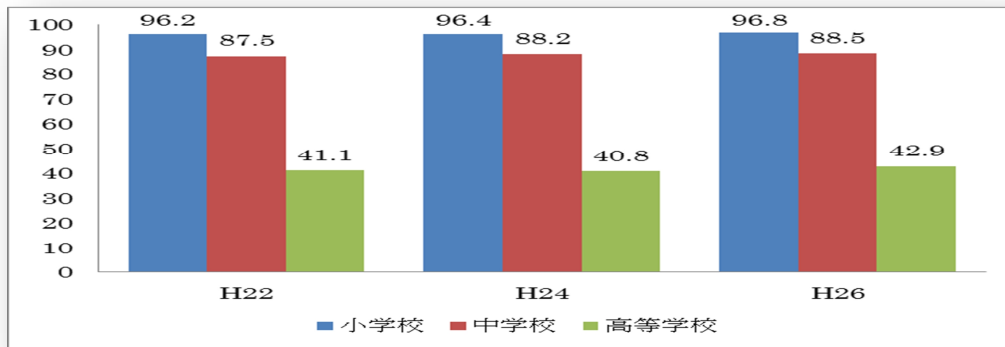


出典：「スーパーグローバルハイスクール（以下「SGH」という）」目標設定シート

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業 番号
小・中・高等学校を通じた英語 教育強化事業 (平成26年度)	741 (710)	—	0051
スーパーグローバルハイスクール (平成26年度)	1,052 (1,052)	—	0052
平成27年度評価 からの変更点		—	
行政事業レビューと の連携状況		—	

達成目標 3	学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される。						
達成目標 3 の 設定根拠	平成 24 年度からの「学校図書館図書整備 5 年計画」により「学校図書館図書標準」の達成に向けた図書の整備や新聞の配備を促進するとともに、司書教諭の発令促進や学校司書の配置促進等により、本と子供をつなぐ人的体制の一層の充実を図るため、第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月閣議決定）に盛り込まれている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
①公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合 (%) 分母：公立の小学校・中学校・高等学校数 分子：上記のうち、全校一斉の読書活動を実施している学校数	—	—	(小)96.4 (中)88.2 (高)40.8	—	(小)96.8 (中)88.5 (高)42.9	本年秋以降 追記予定	対前回調査 値増
	年度ごとの 目標値	—	(小)96.2 (中)87.5 (高)41.1	—	(小)96.4 (中)88.2 (高)40.8	本年秋以降 追記予定	
	目標値の 設定根拠	「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
②小・中学校において、月に数回程度以上図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合 (%) 分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数 分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、図書館資料を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に 1 回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数	小：—	45.7%※ 2	46.2%※ 2	46.9%※ 2	47.6%※ 2	43.1%※ 1	対前回調査 値増※ 1
	中：—	10.9%※ 2	10.1%※ 2	9.6%※ 2	10.7%※ 2	11.7%※ 1	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
目標値の 設定根拠	<p>「第 2 期教育振興基本計画」（平成 25 年 6 月閣議決定）等を踏まえ、継続的に公立小中学校における児童生徒の読書活動や学習活動を促す取組を推進する必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。</p> <p>※ 1 平成 27 年度について、調査項目を変更したため単純比較はできない。 ※ 2 平成 23 年度から平成 26 年度までは以下の成果指標で実施。 小・中学校において、月に数回程度以上学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合 (%)</p> <p>分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数 分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、学校図書館を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に 1 回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数</p>						
施策・指標に関するグラフ・図等							

公立小・中・高等学校で全校一斉読書活動を実施している学校の割合（成果指標①）



出典：文部科学省「学校図書館の現状に関する調査（平成22年度・24年度・26年度）」

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
司書教諭及び学校司書の資質の向上等を通じた学校図書館改革 (平成27年度)	34 (35)	—	0040
名称 (開始年度)	平成28年度地方財政措置額 (平成27年度地方財政措置額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
学校図書館の図書の整備 (第4次学校図書館図書整備5か 年計画の一部) (平成24年度)	20,000 (20,000)	—	—
学校図書館への新聞配備 (第4次学校図書館図書整備5か 年計画の一部) (平成24年度)	1,500 (1,500)	—	—
学校司書の配置 (平成24年度)	15,000 (15,000)	—	—
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
学校図書館法の一部を改正する法律 (昭和28年度)	学校には学校司書を置くよう努めなければならないことや地方公共団体等は研修等学校司書の資質向上のための取組を行うよう努めなければならないこと等を規定。		児童生徒課
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
全国学校図書館担当主事 連絡協議会 (平成26年度)	全国の学校図書館の担当主事を集め、学校図書館法の周知や学校図書館関係施策の周知等を図り、学校図書館整備の充実に資するものとする。		児童生徒課
平成27年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)									
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額				
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	52,133,084 ほか復興庁一括 計上分 334,623	53,234,358 ほか復興庁一括 計上分 96,353	53,810,715 ほか復興庁一括 計上分 50,999	58,287,032 ほか復興庁一括 計上分 157,518				
		<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,712,528> ほか復興庁一括 計上分<0>				
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/				
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>					
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/					
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>						
	合計	52,133,084 ほか復興庁一括 計上分 334,623	53,234,358 ほか復興庁一括 計上分 96,353			/			
		<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>						
	執行額 【千円】	50,979,160 ほか復興庁一括 計上分 211,837	52,245,834 ほか復興庁一括 計上分 87,532				/		
		<1,534,397> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分<0>						
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)									
名称	年月日	関係部分抜粋							
教育振興基本計画	平成25年6月14日	1. 社会を生き抜く力の養成 (1) 主として初等中等教育段階の児童生徒等を対象にした取組 基本施策1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 ・子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度などの確かな学力を身に付けさせるため、教育内容・方法の一層の充実を図る。							
主管課(課長名)	初等中等教育局 教育課程課 (合田 哲雄)								
関係課(課長名)	初等中等教育局 国際教育課 (井上 卓己) 初等中等教育局 児童生徒課 (坪田 知広)								
評価実施予定時期	平成30年度、平成32年度								